

20年度決算に見る地銀の経営課題 株高の恩恵も収益基盤低迷は継続

日本経済に新型コロナウイルス感染症の影響が広がってから1年以上が経過した。未曾有の感染拡大、経済活動の縮小に対して、地域銀行は取引先の支援に奔走し、公的機関と共に地域経済の支え役となった。こうした支援活動は企業倒産の減少などの効果につながった一方で、地域銀行の経営状況にも大きな影響を与えている。本稿では、地域銀行の2020年度決算資料¹を基に、新型コロナウイルスが地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する²。

(1) 預金残高・貸出金残高の状況

20年度決算では、預金・貸出残高が大幅な増加となった(図表1)。前年度まで預貸金共に年平均2〜3%程度の増加率で推移してきたことと比較すると、預貸金共に倍以上の高い伸び率となっている。預金残高の増加は、各種政策の支援金給付による残高の積み上がりや、個人の消費抑制による貯蓄率の向上、企業のリスクに備えた手元流動性の確保

などが要因として考えられる。貸出残高の増加は、自治体の制度融資や信用保証協会の緊急保証付き融資などを中心に、主に企業の資金繰り支援に地域銀行が広く対応してきたことが要因と考えられる。預金残高の増加率は前年比9.6%と貸出残高の倍程度となっている。また、増減推移でも、貸出残高は20年度上半期に大きく増加した後、下半期は横ばいに近かったのに対して、預金残高は下半期も増加傾向が

継続していた。預金残高と貸出残高の差である預貸ギャップは大幅に拡大しており、地域銀行の資金余剰、運用難の状況はさらに強まっている。個別行で見ると、預金残高は地域や規模を問わず多くの銀行で10%前後の高い増加率に集中している一方で、貸出残高は5%程度の増加率の銀行が多く、預金残高と比較すると増加率は銀行によりばらつきがある。地域で見ると、九州や東海、北海道などの地域の銀行で貸出残高の増加

率が高く、緊急事態宣言による地域性などは増減率の差にはあまり影響していないと考えられる。

(2) 損益の状況

新型コロナウイルスの厳しい影響が懸念された地域銀行の損益であるが、20年度の当期純利益は、前年度比2.5%の増益を確保した。損益増減の要因を分解してみると、資金利益・役員利益の増加や経費の減少による増益効果に加えて、株式等

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシパル
五藤靖人
ことう・やすひと 三和総合研究
所入社後、旧UFJ銀行総合
リスク管理部出向等を経て現職。
入社以来、金融機関の経営管理
高度化コンサルティング等に従
事。主著「地域金融機関の将来経
営計画」(きんざい)。

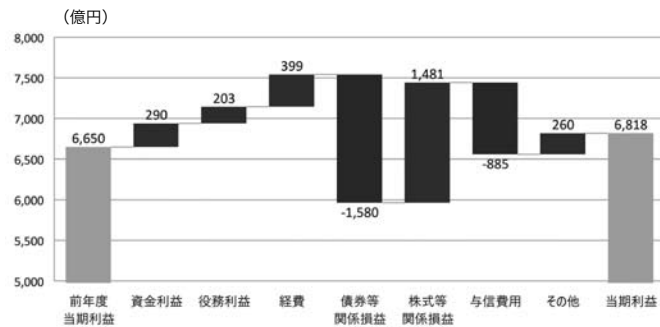
1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している100行とした。
2 2020年度中間決算に基づく分析は、拙稿「中間決算に見る地銀の経営課題」(金融財政ビジネス2020年12月21日号)参照。

〔図表1〕地域銀行の預貸残高増減の分布状況

	残高 (兆円)	増減率	増減率別の銀行分布 (上段: 銀行数、下段: 構成比)						
			減少	0~+1%	+1~3%	+3~5%	+5~10%	+10%以上	
預金	2020/3末	340.7	9.6%	2	1	2	4	55	36
	2021/3末	373.6		2.0%	1.0%	2.0%	4.0%	54.5%	35.6%
貸出金	2020/3末	270.1	5.0%	5	4	13	32	35	11
	2021/3末	283.7		5.0%	4.0%	12.9%	31.7%	34.7%	10.9%

(出所) 全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(100行単体ベース)よりMURC作成

〔図表2〕地域銀行の損益増減要因分解



(出所) 全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(100行単体ベース)よりMURC作成

下落などが主要要因と考えられる。コロナ禍の景気低迷で世界各国の金融緩和政策は長期化する一方、インフレ懸念も出てきており、債券等関係損益は今後も金利情勢により難しい投資環境が

関係損益が大きく増加しており、債券等関係損益の減少や与信費用の増加をカバーしている(図表2)。年度後半からの好調な株式市場に支えられ、株式の売却益が大きな増益効果となっているほか、資金利益に含まれる投資信託解約損益も増えたことが背景にある。また、有価証券の評価益も前年度末に比べて約1.7倍(開示のみ)程度まで増加しており、コロナ禍での20年度決算は、株式市場に大きな恩恵を受けたもの

となっている。20年度決算で大きな減益要因となったのが、債券等関係損益と与信費用である。債券等関係損益は、前年度の約750億円の赤字から約840億円の赤字に落ち込んでおり、株式等関係損益と対称的な動きとなった。マイナス金利下で額面以上の価格で購入した債券について、額面で償還される際の購入金額との差額が償還額として増加したことや、米

国長期金利の急上昇による債券価格下落などが主要要因と考えられる。コロナ禍での企業業績の悪化による引当金や不良債権処理費用の増加を要因として、前年度と比較して約27%の増加となった。政策の各種効果もあり企業倒産自体は増加していないものの、サービス業等を中心に企業の経営体力は低下しており、将来のさらなる悪化に備えた引き当てを進めていることがうかがえる。金融検査マニュアルの廃止に伴い、銀行の将来見通しを引当金に反映する「予防的引き当て」を行う銀行も増加している。その他、減少が続いていた資金利益が増加に転じたことが、20年度決算の特徴として挙げられる。ただし、貸出金利息や有価証券利息配当金は減少が継続しており、資金利益の増加は世界的な金利低下による外貨調達費用の減少の要因が大きい。個別行で損益の傾向はばらつきがあり、当期純利益は増益行・減益行の割合が半々となっている(図表3)。赤字の銀行数は5行と前年度から1行減少している。コア業務純益、株式等関係損益は約8割の銀行で増加しているものの、与信費用や債券等関係損益は約7割の銀行が悪化して

いる。

(3) 時系列の損益推移と見通し

地域銀行の当期純利益を時系列で見ると、低下が続いていた収益が底を打ったようにも見える(図表4)。コア業務純益は増加に転じ、与信費用の増加傾向はあるものの、当期純利益も若干ながら増加している。預貸の増加や経費の削減など、マイナス金利やコロナ禍などの厳しい環境下で継続してきた経営努力が、成果に転じ始めた面は見られる。

しかしながら、20年度決算は好調な株式市場に支えられた一時的な環境要因が大きい。持続可能性のある「地域銀行の稼ぐ力」が復調に向かっている、と捉えるのは早計であろう。むしろ収益力の基盤としては低迷が継続している部分も多く、持続可能な安定収益の確保に向けては、特に「与信費用増加の抑制」「貸出金利息の増加」「有価証券利息配当金の増加」の三つが課題となる。

(4) 与信費用増加の抑制

第一に、与信費用増加の抑制である。20年度決算の与信費用は、コロナ禍での予防的引き当て等の要因に

〈図表3〉地域銀行の損益増減の分布状況

	期中損益（億円）			損益の増減分布（銀行数）				うち赤字	
	2019年度	2020年度	増減率	増加行（構成比）	減少行（構成比）	赤字行（構成比）			
貸出金利息	28,545	27,851	-2.4%	41 41.0%	59 59.0%	---	---		
有価証券利息配当金	9,346	8,743	-6.5%	28 28.0%	72 72.0%	---	---		
役員収益	4,995	5,198	4.1%	70 70.0%	30 30.0%	---	---		
コア業務粗利益（※）	40,006	40,333	0.8%	67 67.0%	33 33.0%	0	0.0%		
経費	29,001	28,602	-1.4%	21 21.0%	79 79.0%	---	---		
コア業務純益（※）	10,813	11,723	8.4%	82 82.0%	18 18.0%	1	1.0%		
債券等関係損益	745	-835	-212.1%	29 29.0%	71 71.0%	53	53.0%		
株式等関係損益	726	2,206	204.1%	77 77.0%	23 23.0%	9	9.0%		
与信費用	3,287	4,172	26.9%	74 74.0%	26 26.0%	---	---		
当期純利益	6,650	6,818	2.5%	50 50.0%	50 50.0%	5	5.0%		

（※）除く投資信託解約損益
 （出所）全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等（100行単体ベース）よりMURC作成

より増加しているが、時系列で見ると17年度以降増加傾向が継続している。14・16年ごろは好調な企業業績を背景にほぼ「与信費用ゼロ」に近い状況が続いていたが、それ以降は

が広がっている。大企業・製造業では順調に業況回復が続いているものの、中小企業、非製造業では回復の遅れ・低迷が続いている。中小企業の業種別自己資本比率を見ると、全

当期純利益を押し下げた要因の一つとなっている。20年度の与信費用は、過去のリーマン・ショック等景気悪化局面と比較すると高い水準というわけではないが、与信費用をカバーする粗利益自体が減少していることを勘案すると、リスク・リターンバランスとしては厳しい水準であると言える。

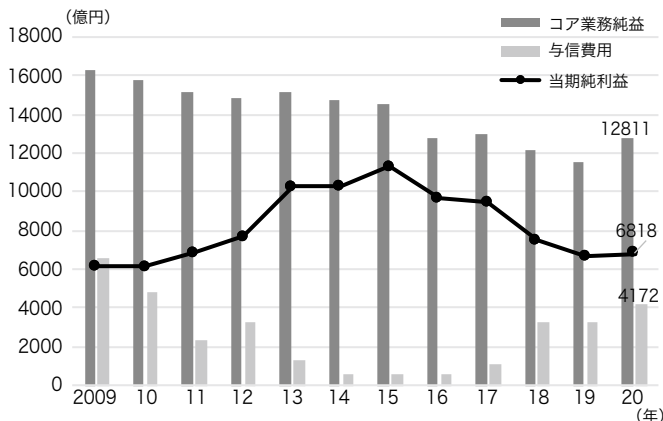
与信費用が企業の信用状況に影響を受けることを考えると、銀行の業況はコロナ禍からの企業業績の回復動向に依存する。コロナ禍で企業の業況は悪化した。政府の支援策や過去の利益蓄積から企業倒産自体は減少している。企業業績全般としては、売り上げや利益も回復傾向であり、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）等の業況指数も改善が続いている。

ただし、改善傾向は一概ではなく、企業業績の二極化の動きが広がっている。大企業・製造業では順調に業況回復が続いているものの、中小企業、非製造業では回復の遅れ・低迷が続いている。中小企業の業種別自己資本比率を見ると、全

産業の自己資本比率は横ばいを維持しているものの、宿泊業、飲食業、生活サービス業などでは低下が続いており、経営余力も厳しい水準に近づいている（図表5）。足元では企業倒産が減少しているも業種によっては企業の経営体力は低下が続いており、コロナ禍の長期化に耐え切れなくなった企業の信用問題はこれから本格的に顕在化する可能性もある。

地域経済を支える地域銀行としては、地域経済が厳しい局面で与信費用が増加することは、ある意味でリスクテークの必然的な結果と言える。一方で、地域経済を支え続けるために地域銀行には一定の健全性を確保する必要があり、そのためには「どこまでリスクテークするか」という点をしっかりと判断する必要がある。コロナ禍からの回復が業種や企業により大きく異なる環境下では、リスクテークは一律ではなく、企業規模や業種・地域等に応じて、より細かく判断していく必要があるであろう。

〈図表4〉地域銀行の損益推移

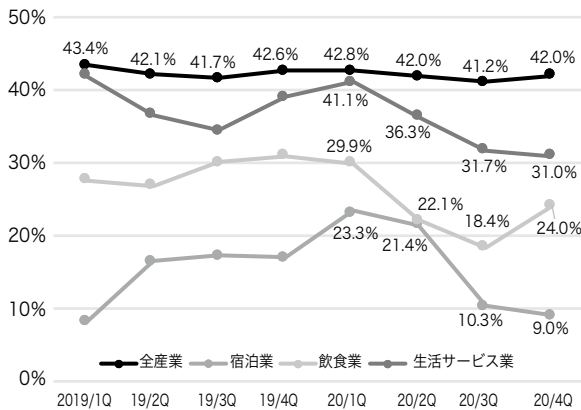


（出所）全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料（決算）」、および各会員行の決算短信・決算説明資料よりMURC作成

(5) 貸出金利息の増加

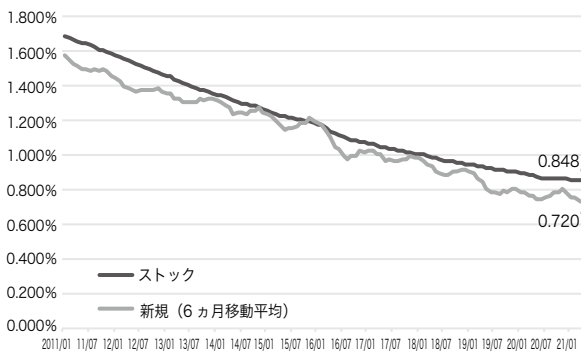
第二の課題が、貸出金利息の増加である。低金利環境を背景に貸出金高増加・貸出金利息減少の傾向は20年度決算でも続いている（20年度決算はコロナ禍での実質無利子・無担保融資の利子補給金の決算処理の影響も考えられる）。貸出残高が増加する中で貸出金利息の減少は、利回りの低下が要因であり、低利回りの新規貸出が増加して全体の貸出金

〈図表5〉中小企業の業種別自己資本比率の推移



(出所) 法人企業統計よりMURC作成 ※資本金1千万～1億円の企業を抽出

〈図表6〉地域銀行の貸出利回り推移



(出所) 日銀「貸出約定平均金利」よりMURC作成 (「地方銀行」の貸出金利を抽出)

利を押し下げていることが背景にある。地域銀行の貸出金利の推移を見ると、既存ストック貸出利回りよりも新規貸し出しの利回りが低い状態が続いており、足元のコロナ禍での差は再び拡大傾向も見られる(図表6)。

新型コロナウイルスの実体経済影響を勘案すると、早期に金融政策が変更される可能性も低いと考えられ、市場金利の上昇による利回りの改善は相当程度先になると思われる。銀行としては、市場金利以外の要因、すなわち競争環境などを背景にしたスプレ

ッド(金利差)の低下が進まないように、プライシング管理の強化に取り組む必要がある。

コロナ禍では企業の資金繰り支援が優先され、銀行の収益性確保は二の次になりやすいが、持続的に円滑な金融仲介機能を発揮し、積極的なリスクテイクによる支援を行うためには、一定の収益対価を顧客から求めることは必要である。コロナ禍での支援姿勢が顧客に適切に評価されなければ、適切な水準の金利負担にも理解は得られやすいだろう。まずは新規貸し出しの利回り低下

を防ぐことが重要であり、そのためにはリスクに見合ったプライシング管理の高度化や、適切なリレーショナルシップバンキング(地域密着型金融)により金利競争に巻き込まれない顧客との長期的な関係の構築を目指す必要がある。

(6) 有価証券利息配当金の増加

第三の課題が、有価証券利息配当金の増加である。地域銀行経営では、伝統的な貸し出し・預金等の顧客向けサービス業務を「本業」、有価証券投資は「余資運用」と位置付けられることも多い。しかし、顧客向けサービス業務の収益性低下により有価証券投資の収益依存度が高まるとともに、

コロナ禍では預貸ギャップの拡大から有価証券残高も増加しており、有価証券投資の重要性は年々高くなっている。地域銀行経営において有価証券投資は、顧客向けサービス業務に並ぶ二大収益部門であると言える³⁾。

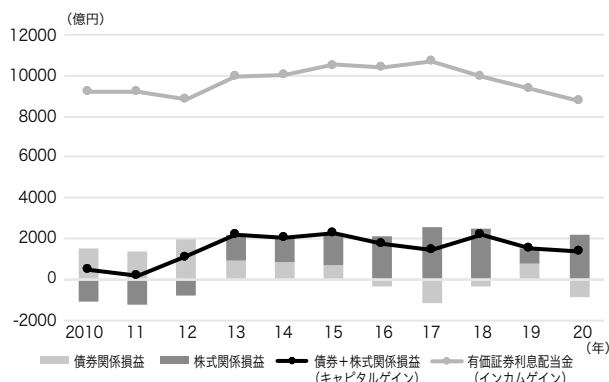
20年度の有価証券損益は、株式等関係損益が大幅に増加したことは前述の通りである

が、これは有価証券の価格上昇に伴うキャピタルゲインである。キャピタルゲインは市場環境に依存するため、時系列や銀行別に見ると大きなマイナスとなることも珍しくない。また、債券と株式の損益は逆方向に動き相殺される場合が多いが、同時に市況が悪化するようなストレス時にはさらに、変動が大きくなる。価格変動の影響を受けにくい、安定的な収益確保のために、債券利息収入や株式配当金、投信分配金などのインカムゲインの確保が重要である。インカムゲインである有価証券利息配当金は、キャピタルゲインと比較しても高い水準で安定しているものの、近年では低金利環境下で減少が続いている(図表7)。

マイナス金利の市場環境下では、国債投資で十分なインカムゲインを確保することは難しい。既に多くの銀行で取り組まれているが、

3 杉山敏啓「市場収益に依存する地域銀行」(時事通信社「金融財政ビジネス」2021年3月22日号)参照

〈図表7〉地域銀行の有価証券関連損益推移



(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」よりMURC作成

運用期間の長期化や運用資産の多様ななど、リスクテークの質量をさらに拡大し、有価証券投資の収益性・安定性を高める取り組みが必要である。そのためには、経営体力の範囲内にリスクテークをコントロールし、リスクテークの妥当性を検証する仕組みが不可欠である。

(7) 地域銀行に求められる役割

コロナ禍で、地域経済を支える地域銀行の役割は再評価されている。地域銀行の資金繰り支援や継続的な取引関係は改めてその重要性が評価

されており、地域銀行は地域の企業や個人を支える役割を今後も継続して果たしていくことが期待されている。一方で、低金利や人口動態の変化など、地域銀行を取り巻く経営環境は厳しく、地銀の提携や再編の議論も含めて地域銀行経営に対する注目度は高まっている。

地域銀行が厳しい環境下で期待される役割を最大限に発揮するためには、資金繰り支援に伴う信用リスクや有価証券投資の多様化に伴う市場リスクなど、リスクテークを適切に拡大することが必要であり、それを支えるリスク管理体制が不可欠である。特に、コロナ禍のように先の見通しが難しい環境下では、貸し出しや有価証券、さらには業種や商品に応じて、「どこでどれだけリスクテークするか」というリスク・アペタイト・フレームワークの考え方が極めて重要になる。リスク・アペタイト・フレームワークでは、経営体力や外部環境を考慮した上で、自らが進んで取るリスクをリスクアペタイトとして設定し、ストレステスト等によるリスクテークの妥当性検証により、リスクの顕在化に備える体制整備に取り組み必要がある。

政府の支援策などが整備され、注目度の高まっている地銀再編という選択肢についても、地域経済から期待される役割に対して、再編が最適な選択肢となり得るかどうかがという観点での議論が必要である。環境的には再編という選択肢がとりやすくなっているものの、単に規模を大きくするだけの経営統合では、与信費用の増加や貸出金利の減少など、現状と同様の経営課題を抱えることになりかねない。再編により、リスクテークに備えた経営体力の拡大や投資余力の拡大、顧客向けサービス部門の採算性改善を実現し、地域経済が求める継続的なサービス提供という役割に大きな効果が期待される場合に初めて再編が具体的な選択肢となり得るだろう。

経営統合や資本提携、業務提携、単独での持ち株会社化など、さまざまな経営形態の選択肢に対して、地域銀行による選択の違いが鮮明になりつつある。コロナ禍の20年度決算は、地域銀行全体としては好調な損益を確保したが、銀行によるばらつきが大きくなっており、銀行の経営方針やリスクテークの違いが表れ始めた結果と言えるだろう。